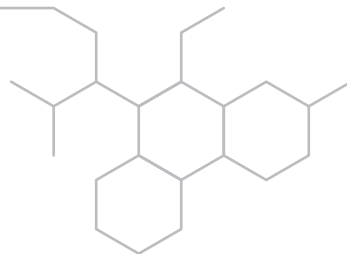


会社法第437条および第444条に基づく提供書面

第13期 報告書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで



エムスリー株式会社

第13期 報告書目次

株主の皆様へ	1
会社法第437条および第444条に基づく提供書面	
当社グループの現況に関する事項	2
株式に関する事項	13
新株予約権等に関する事項	14
会社役員に関する事項	18
会計監査人の状況	20
連結貸借対照表	21
連結損益計算書	22
連結株主資本等変動計算書	23
貸借対照表	24
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	26
連結計算書類に係る会計監査報告	27
計算書類に係る会計監査報告	28
監査役会の監査報告	29

(ご参考) 株主メモ

事業報告の「業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要」、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び定款第13条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://corporate.m3.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しています。

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成25年3月期の事業及び業績をご報告いたします。

平成25年3月期においても、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一人でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを行ってきました。その主要な取り組みをご紹介します。

インターネットを活用し、製薬会社から会員医師に治療の最前線情報を提供する「MR君」は、現在28社にご活用いただいております。平成25年3月期においては、約5,000万通のメッセージが、MR君を通じて会員医師に届けられました。また、ウェブサイト上で、会員医師向けに講演会を行うウェブ講演会も、新たなサービスとして展開し、500回以上の講演会が、当社の運営する医療従事者専門サイト「m3.com」上で実施され、のべ30万人以上の会員医師が参加しました。このように、医療関連の最新情報を効率的に医師に届けるという側面において、「m3.com」は業界のプラットフォームになっています。

医療業界の人材が最も活躍して働く場所を探すことを支援するという観点から、エムスリーキャリア株式会社の事業も展開しています。平成25年3月期には、約6,000人の医師、薬剤師が、この求人求職支援サービスを利用して転職されました。今後も医療機関と医師、薬剤師双方のニーズに応えられるよう、サービスの拡充を図ってまいります。

一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」(<http://www.AskDoctors.jp/>)も、会員数が順調に拡大しました。一般の方々からの質問に対する登録医師の回答率は98%で、殆ど全ての質問に登録医師からの回答が届く状態にあり、ユーザーの満足度も高いと認識しています。また、すでに800万以上のQ&Aのアーカイブが蓄積されており、一般の方々の医療知識向上にも寄与しています。

今後は、特に治験分野と海外事業に力を入れてまいります。

日本の医薬品開発は海外と比べ、承認までに時間がかかり、かつ非常にコストもかかるのが現状です。当社は「m3.com」のネットワークとITスキルを活用し、治験のe化を図り、日本の治験を効率化する事にチャレンジしています。治験に参加する施設、対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」は、既に14社に採用されており、進行に遅れのあった治験の加速化に貢献しています。また、治験、臨床研究分野で、7社をここ数年でグループ化し、全体で500人のスタッフが、「日本の治験を世界でNo.1の効率にしていこう」という目標に向け取り組んでいます。

海外のネットワークも拡大しました。米国、英国、韓国等を中心に、世界で100万人以上の医師が、当社グループのサービスに参加し、活用しています。さらに、平成25年3月には、中国において天盛社と資本業務提携を発表しました。今後4年で約7倍の成長が見込まれる中国のインターネット医療マーケットにおいても、日本と同様の強固なポジションの確立を目指してまいります。

今後も、「インターネットを活用して、健康で楽しく長生きできる人を一人でも増やし、不必要な医療コストを一人でも減らす」という当社のミッションの達成に向け、様々な取り組みを順次展開していく所存です。

引き続き変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成25年6月

代表取締役社長 谷 村 格

【 事業報告 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 】

1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当期においても医療従事者専門サイト「m3.com」の基盤強化を進め、医師会員は、当連結会計年度において1.7万人増加の24.0万人に達しました。

既存サービスについては、顧客への各サービスの一層の浸透により、順調に推移しました。製薬会社向けのマーケティング支援サービスは、国内主要製薬会社のほぼ全社が既にご利用されている基本的な「提携企業」サービス、「m3.com」のプラットフォーム上で会員医師が主体的、継続的に高頻度で情報を受け取れる「MR君」サービス、会員医師に対してメールで直接アプローチする「m3MT」サービスと、意図や用途により選べるサービスメニューを提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核として、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット（以下「メディカル・パイロット」という）、近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エス（以下「フジ・シー・アール・エス」という）を通じて治験支援関連サービスを提供しており、平成24年8月2日には、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカル（以下「MICメディカル」という）を新たに連結子会社とし、サービス提供のための体制を拡大しています。

さらに、会員医療従事者を対象とした調査サービス、会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けマーケティング支援サービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」（<http://www.AskDoctors.jp/>）、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等の新規サービスの拡充も進めています。

医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社（以下「エムスリーキャリア」という）、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社（以下「アイチケット」という）、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社においてもサービス展開を進め、グループの拡大も進めてきました。

加えて、平成24年10月31日には、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エス（以下「シィ・エム・エス」という）を新たに連結子会社としました。

海外においては、米国で、20万人以上の医師会員を擁する医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営し、この会員基盤を活かした製薬会社向けサービスの展開が順調に進んでいます。また、英国では約20万人の医師会員を擁する医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limited（以下「DNUK」という）においても、英国での製薬会社向けサービスの展開を進めています。さらに、日本、米国、欧州、中国及び韓国に跨る100万人の医師パネルを構築し、医療分野においてグローバルな調査サービスを提供しています。加えて、中国、南米においても現地の製薬会社や企業をクライアントとして事業を開始しました。

当期においては、当社グループが世界各地で展開するサービスに登録する医師会員数の合計が100万人を突破したことから、株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表すため、記念配当200円を実施する予定です。

なお、当社では、経営基盤を強化し新たな事業展開に備えるために、利益を内部留保し再投資することを基本方針としつつ、資金需要動向とキャッシュ・フローの状況とを総合的に勘案し、株主配当の水準を決定しております。平成25年3月期については、利益還元としての株主配当を実施できる状況にあると判断いたしましたので、普通配当を1,000円とし、上記の記念配当を加えた計1,200円を平成25年3月期の1株当たり期末配当金とする予定です。

当連結会計年度の業績は、以下のとおりです。

(当期の業績)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
売上高	19,040	26,007	+6,966	+36.6%
営業利益	7,648	9,294	+1,645	+21.5%
経常利益	7,695	9,625	+1,929	+25.1%
当期純利益	4,492	5,598	+1,105	+24.6%

(セグメントの業績)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	比較増減	
医療ポータル	セグメント売上高	13,281	16,215	+2,933	+22.1%
	セグメント利益	7,625	9,189	+1,563	+20.5%
エビデンスソリューション	セグメント売上高	2,321	4,283	+1,962	+84.5%
	セグメント利益	423	517	+94	+22.3%
海外	セグメント売上高	2,983	4,069	+1,085	+36.4%
	セグメント利益	138	117	△20	△15.1%
診療プラットフォーム	セグメント売上高	—	979	+979	—
	セグメント利益	—	63	+63	—
その他	セグメント売上高	737	795	+57	+7.9%
	セグメント利益	76	87	+10	+14.4%
消去又は全社	セグメント売上高	(282)	(335)	—	—
	セグメント利益	(566)	(349)	—	—
合計	売上高	19,040	26,007	+6,966	+36.6%
	経常利益	7,695	9,625	+1,929	+25.1%

①医療ポータル

医療関連会社マーケティング支援分野の売上高は、9,610百万円（前期比18.9%増）となりました。製薬会社の利用の拡大により、「MR君」サービスの売上高が前期比18%増となったこと等により、好調に推移しました。

調査分野の売上高は1,551百万円（前期比5.5%増）となり、堅調に推移しました。

その他分野の売上高は、5,053百万円（前期比35.6%増）となりました。エムスリーキャリアにおける医師、薬剤師向け人材紹介事業及び求人広告事業が拡大しました。

これらの結果、医療ポータルセグメントの売上高は、16,215百万円（前期比22.1%増）となりました。

売上原価と販売費及び一般管理費の総額は、エムスリーグループ業容拡大に伴う人件費増加等の要因により、7,106百万円（前期比26.7%増）となりました。

以上の結果、医療ポータルのセグメント利益は9,189百万円（前期比20.5%増）となりました。

②エビデンスソリューション

メディカル・パイロット、フジ・シー・アール・エス及び新たに連結子会社となったMICメディカルの業績が好調に推移し、売上高は4,283百万円（前期比84.5%増）、セグメント利益は517百万円（前期比22.3%増）となりました。

③海外

M3 USAにM3 Global Research Limited（旧 EMS Research Limited）及びDNUKを加えた米英においては、製薬会社向けマーケティング支援サービスの拡大と調査サービスの拡大等により、売上高は3,981百万円（前期比39.6%増）となりました。また、韓国においては前年に比べ事業が低調に推移しました。韓国を含めた海外セグメントの売上高は4,069百万円（前期比36.4%増）、セグメント利益は117百万円（前期比15.1%減）となりました。

④診療プラットフォーム

シィ・エム・エスの新規連結に伴い新たに加わった事業を、診療プラットフォームセグメントとしています。事業は順調に推移し、売上高は979百万円、セグメント利益は63百万円となりました。

⑤その他

アイチケット等のグループ会社各社の業績が堅調に推移したこと及び持分法投資損益の増加等により、売上高は795百万円（前期比7.9%増）、セグメント利益は87百万円（前期比14.4%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は26,007百万円（前期比36.6%増）、営業利益は9,294百万円（前期比21.5%増）、経常利益は9,625百万円（前期比25.1%増）、当期純利益は5,598百万円（前期比24.6%増）となりました。

(2) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施しました当社グループの設備投資の総額は251百万円で、その主なものは事業拡大と安定化のためのソフトウェア投資等です。

(4) 重要な組織再編等

当社は、平成24年6月28日から平成24年7月26日まで、株式会社MICメディカルに対する公開買付けを実施しました。この結果、平成24年8月2日をもって当社の株式会社MICメディカルに対する持株比率は96.7%になりました。その後の一連のプロセスにより、平成24年10月24日をもって、株式会社MICメディカルは当社が全ての議決権を有する完全子会社となりました。さらに、平成24年10月31日をもって、当社は、株式会社MICメディカルの発行済株式の25.0%を株式会社メディサイエンスプランニングに譲渡し、結果、当社の株式会社MICメディカルに対する持株比率は、75.0%になりました。なお、当社は、平成24年5月18日をもって、株式会社メディサイエンスプランニングの株式の25.0%を取得しており、株式会社メディサイエンスプランニングは当社の関連会社となっています。

平成24年10月31日に、当社が株式会社シー・エム・エスの株式を100.0%取得した結果、株式会社シー・エム・エスは当社の連結子会社になりました。

(5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況

	第10期 平成22年3月期	第11期 平成23年3月期	第12期 平成24年3月期	第13期 (当連結会計年度) 平成25年3月期
売上高 (千円)	11,811,960	14,646,737	19,040,810	26,007,662
経常利益 (千円)	4,858,365	6,143,626	7,695,899	9,625,450
当期純利益 (千円)	2,956,067	3,486,762	4,492,941	5,598,741
1株当たり当期純利益 (円)	1,882.68	2,218.36	2,843.43	3,526.67
総資産 (千円)	16,283,741	17,786,127	23,017,946	30,853,120
純資産 (千円)	12,275,336	13,708,125	17,480,532	23,472,621

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株及び平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。各期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

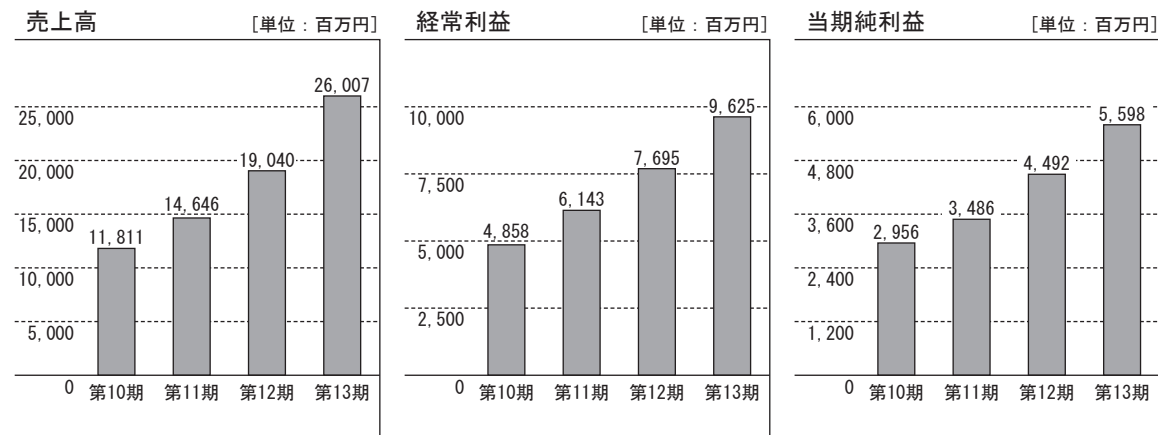
2 各期の期中平均株式数は下記のとおりです。

	第10期	第11期	第12期	第13期
期中平均株式数	1,570,134株	1,571,778株	1,580,115株	1,587,541株

第12期及び第13期（当連結会計年度）に行われた株式分割については、各期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しています。

3 第11期において、連結子会社であるメビックス株式会社が実施した過年度決算の訂正を発端として、金融商品取引法上、過年度決算訂正を実施いたしました。この過年度決算訂正への対応として、第11期の純資産は利益剰余金期首残高を1,017,176千円減少させております。なお、金融商品取引法に基づく有価証券報告書においては、決算数値を遡及的に訂正しており、第10期を遡及修正した場合の数値は以下のとおりです。

	第10期 平成22年3月期
売上高 (千円)	11,811,960
経常利益 (千円)	4,851,098
当期純利益 (千円)	1,938,891
1株当たり当期純利益 (円)	1,234.86
総資産 (千円)	15,266,565
純資産 (千円)	11,258,160



(注) 第10期の金額につきましては、第10期の定時株主総会でご報告した事業報告の金額に基づき表示しております。

②当社の財産及び損益の状況

	第10期 平成22年3月期	第11期 平成23年3月期	第12期 平成24年3月期	第13期 (当事業年度) 平成25年3月期
売上高 (千円)	9,017,199	10,215,160	11,597,823	13,616,701
経常利益 (千円)	5,165,679	5,923,448	6,713,359	8,142,347
当期純利益 (千円)	3,111,167	3,370,096	3,872,636	5,072,167
1株当たり当期純利益 (円)	1,981.47	2,144.13	2,450.86	3,194.98
総資産 (千円)	15,021,523	16,653,050	20,287,158	29,081,833
純資産 (千円)	12,466,944	14,229,606	17,147,238	21,629,502

(注) 1 当社は、平成23年10月1日付で株式1株につき2株及び平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。各期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しています。

2 第11期において、連結子会社であるメビックス株式会社が実施した過年度決算の訂正を発端として、金融商品取引法上、過年度決算訂正を実施いたしました。この過年度決算訂正への対応として、第11期の純資産は繰越利益剰余金期首残高を598,875千円減少させております。なお、金融商品取引法に基づく有価証券報告書においては、決算数値を遡及的に訂正しており、第10期を遡及修正した場合の数値は以下のとおりです。

	第10期 平成22年3月期
売上高 (千円)	9,017,199
経常利益 (千円)	5,165,679
当期純利益 (千円)	2,512,291
1株当たり当期純利益 (円)	1,600.05
総資産 (千円)	14,388,288
純資産 (千円)	11,868,068

(6) 対処すべき課題

当社グループでは、対処すべき課題として以下の項目に取り組んでいます。

①継続的な成長の実現

現在、当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる24.0万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

「m3.com」は、「医師をはじめとする医療従事者が、『欲しい!』と思った情報に、最も迅速かつ確にたどりつけるサイト」を目指し、専門医療情報に特化したニュース、サーチエンジン、ディレクトリ、文献検索、会員専用コミュニティサイト、独自コンテンツ等を会員に対して無料で提供しています。

この「m3.com」の会員を基盤として、当社グループでは、医療従事者を顧客とする製薬会社、医療機器会社等の医療関連会社に向けて、「MR君」をはじめとしたインターネットを活用したマーケティング活動を支援するサービスを開発、提供しています。

また、治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス「治験君」を核として、ITを活用した大規模臨床研究支援サービスを提供するメビックス株式会社、首都圏を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社メディカル・パイロット、近畿、中国地方を中心に治験実施医療機関において治験業務全般の管理・運営を支援する株式会社フジ・シー・アール・エスを通じて治験支援関連サービスを提供しており、平成24年8月には、治験業務の支援を行う株式会社MICメディカルを新たに連結子会社とし、サービス提供のための体制を拡大しています。

さらに、調査サービス、医療情報以外のライフサポート情報等を提供する「QOL君」をはじめとした一般企業向けサービス、一般の方々からの健康や疾病に関する質問に「m3.com」登録医師が回答する「AskDoctors」 (<http://www.AskDoctors.jp/>)、診療所の経営をサポートする「m3.com 開業・経営」等、新規サービスの拡充も進めています。

加えて、医師、薬剤師向けの求人求職支援サービスを提供するエムスリーキャリア株式会社、クリニックの診療予約サービスを提供するアイチケット株式会社、医療用医薬品に関する広告代理店であるリノ・メディカル株式会社、平成24年10月には、電子カルテ等の開発・販売・サポートを手掛ける株式会社シィ・エム・エスを新たに連結子会社とする等、グループ各社も拡大しています。

今後も、引き続き、次の4項目での成長、展開に重点を置いた経営を進めていきます。

— 「m3.com」サイトの一層の価値向上

サイトの内容、機能の充実を進め、より多くの医療従事者会員からの、より多くのトラフィックを獲得することで、この「場」を活かして提供する他の様々なサービスの価値を底上げしていきます。

— 「MR君」等マーケティング支援サービスの更なる成長

既存顧客における利用量拡大と新規顧客の開拓に向けて、経営資源を投入していきます。

— 新規事業の立ち上げ

「双方向コミュニケーションで繋がった、医師をはじめとする医療従事者会員」の基盤から生み出される事業機会は数多く、優先順位を決めて順次事業化を進めていきます。

また、グループ各社の事業拡大とグループ内シナジー効果の最大化を図ります。

— 海外展開

「MR君」は当社グループが独自に開発したサービスで、海外にも類似のものは見当たりません。そこで、医薬品の処方に関して日本と同様の制度を持つ国、市場に対して、このサービスの海外展開を進めています。

米国では、米国子会社M3 USA Corporationにおいて、医療従事者向けウェブサイト「MDLinx」を運営しており、製薬会社向けマーケティング支援サービス及び調査サービスを展開しています。

また、平成22年11月には、ヨーロッパの医師パネルを保有する英国の市場調査会社M3 Global Research Limited (旧 EMS Research Limited) を子会社とし、グローバルな調査体制を構築しました。

さらに、平成23年8月に英国において医師向けウェブサイト「Doctors.net.uk」を運営するDoctors.net.uk Limitedを子会社とし、英国での製薬会社向けマーケティング支援サービスを展開しています。

加えて、中国においては、平成25年3月をもって、40万人以上の医師が利用する医師向けウェブサイト「医脈通」を運営する北京金葉天盛科技有限公司と合弁事業を開始するための基本契約を締結しました。

なお、上記の各分野における成長を具現化、促進する手段として、当社グループでは必要に応じて提携、買収、資本参加を進めていきます。

② リスクマネジメント

当社グループの事業運営に影響を持ち得る、事業環境、コンプライアンスなどの様々な側面でのリスク要因の、経営への影響を最小化すべく、予防的措置に取り組みます。

(7) 当社グループの主要な事業セグメント（平成25年3月31日現在）

当社グループの事業は、医療従事者専門サイト「m3.com」の運営と、このサイトを通じて繋がる24.0万人の医師会員を含む、医療従事者会員へのアクセスを中核に展開しています。

①医療ポータル

分野	主要サービス	主要サービスの内容
医療関連会社 マーケティング 支援	「MR君」サービス	製薬会社のMR(医薬情報担当者)等による医師への情報提供をサポートする、インターネットを活用した双方向のコミュニケーションプラットフォームの提供。
	m3.com提携企業サービス	医療関連会社向けに「m3.com」上に設けた情報掲載スペース、専用検索エンジンに連動したバナー表示などのサービスを提供。さらにオプションとして「m3MT」のサービス名称で「m3.com」会員向けのメール広告等の様々なマーケティングツールを提供。
調査	受注型調査サービス	医療従事者を対象とした、個別受注型調査の実施。
	定型調査サービス	当社で企画、実施し、複数のクライアントに販売する調査サービス。
その他	一般企業向けマーケティング支援サービス	会員へ医療情報以外のライフサポート情報を提供する「QOL君」等の一般企業向けサービスの提供。
	m3.com開業・経営サービス	開業準備医師向けの情報や開業後の診療所の経営支援情報を「m3.com」上で提供し、診療所の経営をサポート。
	コンシューマー向けサービス	一般の方々からの健康や疾病に関する様々な質問に対して「m3.com」登録医師が回答する、ネット上の掲示板方式Q&Aサイト「AskDoctors」等の運営。
	「治験君」サービス	「m3.com」上で治験に参加する施設・対象患者を発見する治験支援サービス。
	医療従事者等向け人材サービス	医師、薬剤師向けの求人求職支援サービス。人材紹介、「m3.com CAREER」等への求人広告掲載等。
	有料コンテンツ販売	医薬品便覧や医学辞典等電子コンテンツの会員医師への販売。

②エビデンスソリューション

主要サービス	主要サービスの内容
CRO事業	臨床開発業務の支援及び大規模臨床研究の支援。
SMO事業	治験実施医療機関における治験業務全般の管理・運営の支援。

③海外

主要サービス	主要サービスの内容
マーケティング支援	海外におけるインターネットを利用した製薬会社等の営業、マーケティング支援事業等の提供。
調査	海外における医療従事者を対象とした調査サービス。

④診療プラットフォーム

主要サービス	主要サービスの内容
電子カルテ事業	電子カルテ等の開発・販売・サポート。

(8) 当社グループの主要拠点等（平成25年3月31日現在）

当社本社	東京都港区	
国内子会社	メビックス株式会社	(東京都港区)
	クリニカルポーター株式会社	(東京都港区)
	株式会社メディカル・パイロット	(東京都港区)
	株式会社フジ・シー・アール・エス	(兵庫県神戸市)
	株式会社シィ・エム・エス	(愛知県名古屋市)
	リノ・メディカル株式会社	(東京都港区)
	アイチケット株式会社	(東京都港区)
	株式会社MICメディカル	(東京都文京区)
	エムスリーキャリア株式会社	(東京都港区)
	株式会社エムプラス	(東京都渋谷区)
海外子会社	M3 USA Corporation	(米国)
	M3 Global Research Limited	(英国)
	Doctors.net.uk Limited	(英国)
	Medi C&C Co., Ltd.	(韓国)

(9) 当社グループの使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 当社グループの使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
1,097名	+557名

- (注) 1 使用人数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。
2 上記使用人のほか、連結会計年度末日現在において184名の臨時従業員がおります。
3 使用人数が当連結会計年度において557名増加しておりますが、うち428名は株式会社MICメディカル、株式会社シィ・エム・エスを新たに連結子会社としたことによるものです。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続月数
162名	+32名	34.1歳	33.4ヶ月

- (注) 1 使用人数には、社外から当社への出向者を含みます。
2 上記使用人のほか、事業年度末日現在において30名の臨時従業員がおります。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

前連結会計年度において親会社であったソネットエンタテインメント株式会社は、保有する当社株式の全てを平成25年1月にソネットエンタテインメント株式会社の親会社であり当社の親会社でもあったソニー株式会社に対して現物配当しました。これにより、ソネットエンタテインメント株式会社は当社の親会社ではなくなりました。さらに、平成25年2月に、ソニー株式会社が保有する当社株式の一部を譲渡したことにより、ソニー株式会社は当社の親会社ではなくなりました。

②子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率 (注1)	主要な事業内容
M3 USA Corporation	500 千米ドル	100.0%	(海外) 米国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
M3 Global Research Limited (注2)	1 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州における調査事業
Doctors.net.uk Limited	7,615 千英ポンド	100.0% (100.0%)	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
MedQuarter Online GmbH	25 千ユーロ	100.0%	(海外) 欧州におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業
メビックス株式会社	50百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業
クリニカルポーター株式会社	10百万円	100.0% (100.0%)	(エビデンスソリューション) 大規模臨床研究支援事業
株式会社メディカル・パイロ ット	30百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の管 理・運営支援事業
株式会社フジ・シー・アール ・エス	20百万円	100.0%	(エビデンスソリューション) 治験実施医療機関における治験業務全般の管 理・運営支援事業
株式会社シィ・エム・エス	20百万円	100.0%	(診療プラットフォーム) 電子カルテ等の開発・販売・サポート事業
リノ・メディカル株式会社	10百万円	100.0%	(その他) 医療用医薬品に関する広告代理店事業
アイチケット株式会社	30百万円	77.2%	(その他) 情報通信ネットワークを利用した医療機関向 け各種情報提供サービス事業
株式会社MICメディカル	50百万円	75.0%	(エビデンスソリューション) 臨床開発事業を支援するCRO(医薬品開発業務 受託機関)事業
エムスリーキャリア株式会社	50百万円	51.0%	(医療ポータル) 医療従事者及び関連人材を対象とした人材サ ービス事業
株式会社エムプラス(注3)	30百万円	50.0%	(その他) 学会・研究会の会員制コミュニティサイトの 運営事業
Medi C&C Co., Ltd.(注3)	1,833,335 千ウォン	40.0% (20.0%)	(海外) 韓国におけるインターネットを利用した製薬 会社等の営業・マーケティング支援事業

(注) 1 議決権比率の()内は、間接所有割合です。

2 平成24年10月に、EMS Research Limitedから商号変更しています。

3 議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。

(11) 主要な借入先及び借入額

当連結会計年度においては、特に記載すべき事項はありません。

2. 株式に関する事項（平成25年3月31日現在）

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 5,760,000株 |
| (2) 発行済株式の総数 | 1,588,926株 |
| (3) 株主数 | 9,021名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数	持株比率
ソニー株式会社	791,908 株	49.8 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	75,165	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	60,796	3.8
谷村 格	47,370	3.0
ノーザン トラスト カンパニー（エイブイエフシー）サブ アカウント アメリカン クライアント	31,415	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	25,789	1.6
ビービーエイチ オッペンハイマー グローバル オポチュニ ティーズ ファンド	24,000	1.5
資産管理サービス信託銀行株式会社	21,450	1.3
TAIYO FUND, L.P.	20,830	1.3
エイチエスビーシー バンク ピーエルシー アカウント サ ウジ アラビアン マネタリー エージェンシー イレブン	18,401	1.2

(注) 上記の持株数のうち、信託業務にかかる株式数は次のとおりです。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	72,455株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	59,330株
資産管理サービス信託銀行株式会社	20,627株

3. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度の末日に当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権等の内容の概要

名称	第1回新株予約権	第3回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権
発行決議の日	平成16年6月11日	平成17年2月21日	平成18年3月22日	平成18年4月24日
新株予約権の数	70個	38個	119個	27個
保有人数				
取締役 (社外取締役を除く)	2名	1名	4名	2名
社外取締役	1名	1名	1名	1名
監査役	1名	1名	1名	1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 2,520株	普通株式 1,368株	普通株式 1,428株	普通株式 324株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償	無償
新株予約権の権利行使価額	1株当たり 5,928円	1株当たり 31,701円	1株当たり 93,525円	1株当たり 91,258円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成26年5月31日	平成19年2月21日～ 平成26年5月31日	平成20年3月22日～ 平成27年5月31日	平成20年4月24日～ 平成27年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 5,928円 資本組入額 2,964円	発行価格 31,701円 資本組入額 15,851円	発行価格 93,525円 資本組入額 46,763円	発行価格 91,258円 資本組入額 45,629円
新株予約権の行使の条件	<p>①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>②各新株予約権の一部行使はできないものとします。</p> <p>③これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。</p>	<p>①当社普通株式にかかる株券が東京証券取引所に上場され、またはいずれかの証券取引所に上場されている場合（これらの場合を「株式の公開」という。）に限り、新株予約権を行使することができるものとします。</p> <p>②各新株予約権の一部行使はできないものとします。</p> <p>③これらの詳細条件及びその他の条件については、臨時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。</p>	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとします。</p> <p>②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。</p>	<p>①各新株予約権の一部行使はできないものとします。</p> <p>②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。</p>
有利な条件の内容	無償発行	無償発行	無償発行	無償発行

第10回新株予約権	第12回新株予約権	第13回新株予約権	第14回新株予約権	第15回新株予約権
平成20年8月27日	平成21年8月25日	平成23年1月25日	平成23年3月29日	平成23年8月23日
96個	74個	98個	8個	65個
4名 一名 一名	7名 一名 一名	7名 一名 一名	1名 一名 一名	7名 一名 一名
普通株式 576株 無償	普通株式 444株 無償	普通株式 588株 無償	普通株式 48株 無償	普通株式 390株 無償
1株当たり 67,553円	1株当たり 1円	1株当たり 1円	1株当たり 85,000円	1株当たり 1円
平成22年8月27日～ 平成30年5月31日	平成23年7月1日～ 平成51年5月31日	平成24年7月1日～ 平成52年5月31日	平成24年7月1日～ 平成32年5月31日	平成25年7月1日～ 平成53年5月31日
発行価格 100,762円 資本組入額 50,381円	発行価格 44,035円 資本組入額 22,018円	発行価格 60,726円 資本組入額 30,363円	発行価格 118,459円 資本組入額 59,230円	発行価格 104,912円 資本組入額 52,456円
①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
無償発行	無償発行	無償発行	無償発行	無償発行

名称	第16回新株予約権	第17回新株予約権	第18回新株予約権
発行決議の日	平成24年8月21日	平成24年8月21日	平成25年3月27日
新株予約権の数	97個	13個	19個
保有人数			
取締役 (社外取締役を除く)	7名	1名	1名
社外取締役	一名	一名	一名
監査役	一名	一名	一名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 291株	普通株式 39株	普通株式 19株
新株予約権の発行価額	無償	無償	無償
新株予約権の権利行使価額	1株当たり 1円	1株当たり 140,500円	1株当たり 183,300円
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～ 平成54年5月31日	平成26年7月1日～ 平成34年5月31日	平成26年7月1日～ 平成34年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(注)	発行価格 127,957円 資本組入額 63,979円	発行価格 195,937円 資本組入額 97,969円	発行価格 247,154円 資本組入額 123,577円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
有利な条件の内容	無償発行	無償発行	無償発行

(注) 1 新株予約権の発行価格は、行使時の払込金額と新株予約権の付与日における公正な評価額を合算しています。

	行使時の払込金額	付与日における公正な評価額
第10回新株予約権	67,553円	33,209円
第12回新株予約権	1円	44,034円
第13回新株予約権	1円	60,725円
第14回新株予約権	85,000円	33,459円
第15回新株予約権	1円	104,911円
第16回新株予約権	1円	127,956円
第17回新株予約権	140,500円	55,437円
第18回新株予約権	183,300円	63,854円

- 2 当社は、平成17年5月16日付で株式1株につき3株、平成17年11月21日付で株式1株につき2株、平成23年10月1日付で株式1株につき2株及び平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の権利行使価額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格、資本組入額、行使時の払込金額及び付与日における公正な評価額は、当該株式分割を反映して算定しています。

(2) 当事業年度中に当社使用人、子会社役員及び使用人に対して職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

名称	第16回新株予約権	第17回新株予約権
発行決議の日	平成24年8月21日	平成24年8月21日
新株予約権の数	35個	12個
付与された者の人数		
当社使用人	3名	1名
当社の子会社の役員及び使用人	2名	1名
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 105株	普通株式 36株
新株予約権の発行価額	無償	無償
新株予約権の権利行使価額	1株当たり 1円	1株当たり 140,500円
新株予約権の行使期間	平成26年7月1日～ 平成54年5月31日	平成26年7月1日～ 平成34年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（注）	発行価格 127,957円 資本組入額 63,979円	発行価格 195,937円 資本組入額 97,969円
新株予約権の行使の条件	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。	①各新株予約権の一部行使はできないものとします。 ②これらの詳細条件及びその他の条件については、定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けるものとの間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるものとします。
有利な条件の内容	無償発行	無償発行

(注) 1 新株予約権の発行価格は、行使時の払込金額と新株予約権の付与日における公正な評価額を合算しています。

	行使時の払込金額	付与日における公正な評価額
第16回新株予約権	1円	127,956円
第17回新株予約権	140,500円	55,437円

- 2 当社は、平成24年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の権利行使価額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格、資本組入額、行使時の払込金額及び付与日における公正な評価額は、当該株式分割を反映して算定しています。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	谷 村 格	M3 USA Corporation 取締役 エムスリーキャリア株式会社 取締役 リノ・メディカル株式会社 取締役 Doctors.net.uk Limited 取締役 株式会社メディカル・パイロット 取締役 株式会社フジ・シー・アール・エス 取締役 株式会社MICメディカル 取締役 株式会社シイ・エム・エス 取締役 株式会社メディサイエンスプランニング 取締役
取締役	西 章 彦	Medi C&C Co., Ltd. 取締役
取締役	永 田 朋 之	MedQuarter Online GmbH 代表取締役 株式会社エムプラス 取締役
取締役	中 條 宰	エムスリーキャリア株式会社 取締役
取締役	横 井 智	株式会社エムプラス 取締役
取締役	辻 高 宏	—
取締役	都 丸 暁 彦	M3 USA Corporation 取締役 M3 Global Research Limited 取締役 Doctors.net.uk Limited 取締役
取締役	吉 田 憲 一 郎	ソネットエンタテインメント株式会社 代表取締役社長 株式会社アクトビラ 取締役
取締役	吉 田 裕 彦	メビックス株式会社 代表取締役 株式会社メディカル・パイロット 取締役 株式会社フジ・シー・アール・エス 取締役 株式会社MICメディカル 取締役
常勤監査役	堀 野 信 人	—
監査役	遠 山 亮 子	中央大学大学院戦略経営研究科 教授 北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科 客員教授
監査役	吉 村 正 直	ソネットエンタテインメント株式会社 常勤監査役 ソネット・メディア・ネットワークス株式会社 監査役 株式会社ゲームポット 監査役

(注) 1 監査役 堀野信人、遠山亮子は、社外監査役です。

2 監査役 渡邊寿幸は、平成24年6月25日開催の第12回定時株主総会終結の時をもって任期満了のため退任しました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	報酬等の総額		うち社外役員分	
	人数	金額	人数	金額
取締役	8名	277,586千円	—	—
監査役	2名	15,600千円	2名	15,600千円
計	10名	293,186千円	2名	15,600千円

- (注) 1 平成22年6月21日開催の第10回定時株主総会の決議による取締役の報酬限度額は、年額500百万円です。また、平成16年6月9日開催の第4回定時株主総会の決議による監査役の報酬限度額は、年額50百万円です。
- 2 上記報酬等の額には、ストックオプションによる報酬41,413千円（取締役8名に対して41,413千円）を含めております。
- 3 期末日現在の人員は、取締役9名、監査役3名ですが、取締役1名及び監査役1名には報酬は支払っておりません。

(3) 社外役員に関する事項

①社外役員の重要な兼職の状況等

監査役 遠山亮子は、中央大学大学院戦略経営研究科の教授及び北陸先端科学技術大学院大学知識科学研究科の客員教授です。当社と中央大学及び北陸先端科学技術大学院大学との間に重要な取引等はありません。

②社外役員の主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外監査役	堀 野 信 人	当事業年度開催の取締役会及び監査役会の全てに出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。
社外監査役	遠 山 亮 子	当事業年度開催の取締役会15回のうち14回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席しました。適宜取締役会の意思決定の適正性を確保するための質問、助言を行っております。

③責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

あらた監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	43,000千円
②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	43,000千円

(注) 1 当社と会計監査人との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しています。

2 当社の子会社であるM3 Global Research Limited及びDoctors.net.uk Limitedは、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けています。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、取締役は監査役会の同意を得て、または監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

(注) 本事業報告中の記載金額は、表示単位未満を切り捨て、比率その他については四捨五入により表示しています。

【 連結計算書類 】

連結貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	19,328,414	流 動 負 債	6,500,066
現金及び預金	12,287,314	買 掛 金	628,646
受取手形及び売掛金	5,222,748	未 払 法 人 税 等	2,210,398
商 品	67,242	賞 与 引 当 金	329,332
仕 掛 品	71,643	ポ イ ン ト 引 当 金	1,006,518
原材料及び貯蔵品	325,308	そ の 他 の 引 当 金	94,259
繰延税金資産	888,701	未 払 費 用	1,084,101
前 払 費 用	246,754	未 払 消 費 税 等	284,914
そ の 他	263,443	前 受 金	543,454
貸倒引当金	△44,741	そ の 他	318,440
固 定 資 産	11,524,706	固 定 負 債	880,432
有 形 固 定 資 産	400,942	退 職 給 付 引 当 金	46,590
建 物	181,261	繰 延 税 金 負 債	384,246
器 具 ・ 備 品	217,127	そ の 他	449,595
そ の 他	2,553	負 債 合 計	7,380,498
無 形 固 定 資 産	6,557,202	〔純資産の部〕	
ソ フ ト ウ ェ ア	369,236	株 主 資 本	20,980,025
の れ ん	5,490,182	資 本 金	1,335,808
そ の 他	697,783	資 本 剰 余 金	1,564,200
投資その他の資産	4,566,560	利 益 剰 余 金	18,080,016
投資有価証券	3,774,584	その他の包括利益累計額	1,266,917
長期貸付金	141,827	その他有価証券評価差額金	862,100
敷金及び保証金	555,943	為替換算調整勘定	404,817
繰延税金資産	30,420	新 株 予 約 権	142,090
そ の 他	205,612	少 数 株 主 持 分	1,083,588
貸倒引当金	△141,827	純 資 産 合 計	23,472,621
資 産 合 計	30,853,120	負 債 純 資 産 合 計	30,853,120

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		26,007,662
売上原価		7,609,265
売上総利益		18,398,397
販売費及び一般管理費		9,104,242
営業利益		9,294,154
営業外収益		
受取利息	22,333	
為替差益	122,110	
投資有価証券売却益	114,443	
持分法による投資利益	38,201	
その他	74,633	371,721
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	25,226	
公開買付関連費用	5,407	
その他	9,792	40,425
経常利益		9,625,450
特別利益		
負ののれん発生益	1,140	
新株予約権戻入益	231	
子会社株式売却益	866	2,237
特別損失		
投資有価証券評価損	15,228	
事業構造改善費用	105,803	
その他	2,250	123,282
税金等調整前当期純利益		9,504,406
法人税、住民税及び事業税	3,813,650	
法人税等調整額	△162,076	3,651,573
少数株主損益調整前当期純利益		5,852,832
少数株主利益		254,091
当期純利益		5,598,741

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成24年4月1日残高	1,280,488	1,508,881	13,802,845	16,592,214
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	55,320	55,319	—	110,639
剰余金の配当	—	—	△1,321,570	△1,321,570
当期純利益	—	—	5,598,741	5,598,741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計	55,320	55,319	4,277,171	4,387,810
平成25年3月31日残高	1,335,808	1,564,200	18,080,016	20,980,025

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
平成24年4月1日残高	276,301	44,626	320,927	105,079	462,310	17,480,532
連結会計年度中の変動額						
新株の発行	—	—	—	—	—	110,639
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,321,570
当期純利益	—	—	—	—	—	5,598,741
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	585,798	360,191	945,989	37,010	621,278	1,604,278
連結会計年度中の変動額合計	585,798	360,191	945,989	37,010	621,278	5,992,089
平成25年3月31日残高	862,100	404,817	1,266,917	142,090	1,083,588	23,472,621

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

【 計算書類 】

貸借対照表（平成25年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流 動 資 産	14,736,731	流 動 負 債	7,374,275
現金及び預金	10,514,292	買掛金	118,785
受取手形及び売掛金	2,378,403	関係会社預り金	3,780,150
仕掛品	36,734	未払金	8,051
貯蔵品	300,406	未払費用	309,324
前払費用	21,410	未払法人税等	1,811,159
繰延税金資産	638,626	未払消費税等	152,614
関係会社短期貸付金	796,602	前受金	147,950
その他の	64,673	賞与引当金	59,900
貸倒引当金	△14,416	ポイント引当金	918,175
固 定 資 産	14,345,101	売上割戻引当金	38,780
有 形 固 定 資 産	211,051	その他の	29,382
建物	149,394	固 定 負 債	78,055
器具・備品	61,656	資産除去債務	78,055
無 形 固 定 資 産	160,273	負 債 合 計	7,452,330
ソフトウェア	147,935	〔純資産の部〕	
ソフトウェア仮勘定	12,031	株 主 資 本	20,626,798
その他の	306	資本金	1,335,808
投資その他の資産	13,973,776	資本剰余金	1,564,200
投資有価証券	1,691,563	資本準備金	1,564,200
関係会社株式	11,776,715	利益剰余金	17,726,788
関係会社長期貸付金	288,134	その他利益剰余金	17,726,788
長期前払費用	4,908	繰越利益剰余金	17,726,788
敷金及び保証金	355,327	評 価 ・ 換 算 差 額 等	860,614
繰延税金資産	145,260	その他有価証券評価差額金	860,614
貸倒引当金	△288,134	新 株 予 約 権	142,090
資 産 合 計	29,081,833	純 資 産 合 計	21,629,502
		負 債 純 資 産 合 計	29,081,833

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

科 目	金 額	
売上高		13,616,701
売上原価		2,305,759
売上総利益		11,310,942
販売費及び一般管理費		3,563,179
営業利益		7,747,762
営業外収益		
受取配当金	100,725	
為替差益	123,899	
投資有価証券売却益	114,443	
その他	73,078	412,146
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	15,122	
その他	2,438	17,561
経常利益		8,142,347
特別利益		
新株予約権戻入益	231	231
税引前当期純利益		8,142,579
法人税、住民税及び事業税	3,242,451	
法人税等調整額	△172,039	3,070,411
当期純利益		5,072,167

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成24年4月1日残高	1,280,488	1,508,881	13,976,191	16,765,561
事業年度中の変動額				
新株の発行	55,320	55,319	—	110,639
剰余金の配当	—	—	△1,321,570	△1,321,570
当期純利益	—	—	5,072,167	5,072,167
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	55,320	55,319	3,750,597	3,861,237
平成25年3月31日残高	1,335,808	1,564,200	17,726,788	20,626,798

	評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成24年4月1日残高	276,597	105,079	17,147,238
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	110,639
剰余金の配当	—	—	△1,321,570
当期純利益	—	—	5,072,167
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	584,016	37,010	621,027
事業年度中の変動額合計	584,016	37,010	4,482,264
平成25年3月31日残高	860,614	142,090	21,629,502

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

エムスリー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山宏行 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エムスリー株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

平成25年5月16日

エムスリー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 澤山宏行 ㊟
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岩尾健太郎 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エムスリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決議書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所における業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人あつた監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月23日

エムスリー株式会社 監査役会

常勤監査役 堀野 信人 ㊞

監査役 遠山 亮子 ㊞

監査役 吉村 正直 ㊞

(注) 監査役堀野信人及び監査役遠山亮子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
上記基準日	毎年3月31日
配当金支払株主 確定日	毎年3月31日 毎年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://corporate.m3.com/ (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
2. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

エムスリー株式会社

<http://corporate.m3.com/>